

●シェア自転車ビジネスの拡大から撤退まで

シンガポールでは1年半ほど前からシェア自転車(乗り捨て場所が自由なレンタル自転車)が流行し、一時は街中で利用している人をよく見かけたが、今では業界大手が全て撤退するほどの事態となっている。従来のシェア自転車の利用方法は、街中に乗り捨てられたシェア自転車を見つけ、その自転車に貼り付けられているQRコードを携帯電話にインストールした専用アプリで読み取り、解錠して利用する手順となっている。利用料金はアプリ内にクレジットカードを登録し、利用時間に応じてカードから料金が引き落とされるシステムとなっている。



街中に乗り捨てされているシェア自転車

こうしたシェア自転車が低迷するに至ったきっかけは、街路に放置されるシェア自転車が社会問題になったことを背景に、LTA(シンガポール陸運庁)が乗り捨て型のシェア自転車事業者に対して、利用者に指定された場所に駐輪されることを義務付けたことによる。また、事業者の責任の明確化に向けて、LTAは免許手数料と保証金として保有する自転車1台あたりS\$60を各社に支払うように命じ、これらの規制に対して4~5万台のシェア自転車を保有していた大手企業は資金不足により、事業継続することができなかったと言われている。他の企業も利用者への指導を怠ったとして、LTAより免許を剥奪され、結果として市場からも撤退してしまった。

また、その他の要因として、シェア自転車とシンガポールの環境(交通・気候など)との相性の悪さや、消費者の行動様式を変えることができなかったことが挙げられる。シンガポールは公共交通機関が発達しており、面積当たりのバスの停留所の数は約3倍といわれている。このため、シンガポールでは自宅やオフィスから至近距離にバス停が存在するケースが大半であり、ラストワンマイルの移動に自転車を必要としないケースも多い。そして、自転車を敬遠したくなる熱帯気候という様々な要因が重なり、早々の撤退劇となってしまった。

その後、シェア自転車に変わって目にする機会が増えたのが、電動スクーターを初めとするPMD(パーソナル・モビリティ・デバイス)の共用サービスである。LTAは今年2月にシェアPMDの事業展開を希望する企業からの免許申請を締め切ったが、国内外14もの企業から申請があったところであり、今後、普及していくことは間違いないと考えられる。もし、来星する機会があれば試して欲しいが、安全には十分に注意していただきたい。



PMD (パーソナル・モビリティ・デバイス)

●GSS (グレート・シンガポール・セール)の 動向について

一流ブランド品等が大特価で購入できる GSS (Great Singapore Sale) というセールが、ここシンガポールで6月21日から約5週間開催されている。GSS とは1994年にシンガポール観光促進委員会(現 STB シンガポール政府観光局)が企画し、観光客をメインターゲットとし、オーチャード・ロードを中心に4週間展開されたのが始まりと聞いています。GSS は大きな取引や割引を提供する島内唯一のセールとして誕生し、1998年からは STB のサポートのもとシンガポール小売業協会 (SRA) が主催者として運営し、現在ではオーチャード・ロード以外のエリアにも広く展開されています。GSS はショッピングモールに限らず、飲食店、美容・ヘルス関連店や観光スポット、また現地ツアーにも拡大し、観光客のみならずシンガポール在住者のライフスタイルイベントとして広がりを見せている。

しかし、GSS の売り上げは電子商取引 (EC) の普及などを背景に、2014年から3年連続で減少傾向にある。そこで2017年には公式アプリを導入し、GPS を活用して店舗の近くにいる人だけに電子クーポンや単発のセール情報を送るなど、スマホを活用した販売促進活動を実施している。こうした取り組みを行っているものの、当地のエコノミストからは「GSS は消費者刺激効果が衰えてきている」とコメントがあるなど、近年今ひとつ爆発力がありません。

こうした中、海外進出している日系百貨店の多くが赤字で苦しむ中、稼ぐ海外店舗として名高いシンガポール高島屋からは「観光客含め、地元の方に訴求するためにはお得感を出すこと。単に安いだけではお客様が買ってくれない。体験型売り場や、新しいライフスタイルから提案していくことが必要」と聞いており、もはや GSS は、ただ期間を決めてセール品のボリューム感をもってプロモーションするだけでは不十分であり、単にモノが安く手に入るだけは観光誘客、購買促進の効果も見込めなくなっているそうです。一流ブランド品ですらこのような状況にあるため、当地での石川県産品の販路開拓についても、今以上に工夫していく必要があると深く考えさせられました。

●タイ AEC ビジネス促進部会 in ハノイの開催について

6月17日、ベトナムの首都ハノイにてタイ AEC ビジネス促進部会 (石川県鉄工機電協会運営) が開催されました。今回はハノイに進出して10年が経過する東亜電機工業株式会社の現地法人 JTEC HANOI を訪問し、現法トップの岩城様と意見交換をさせていただきました。会議ではタイ、

ベトナムに進出している企業間でお互いの状況について情報交換し、これからのビジネス拡大に向けた意見交換を行いました。

会議後は JTEC 様の工場内を視察しました。当地には岩城様含め、3名の日本人職員が駐在され、800名を超えるローカル従業員を管理・監督・指導されています。工場内は自動化や見える化を進め、従業員全員が真面目に黙々と作業している姿を見ることが出来ました。一般的にタイやホーチミンなどでは、工場内で何もしていない従業員をよく見かけますが、同社工場にはそういう人は一人も見当たらなかったことが印象的でした。ハノイ人の気質と作業内容、職場の雰囲気作りや従業員のマネジメントがとても上手くいっている感じの工場でした。JTEC HANOI 様の今後益々のご活躍を祈念しております。



タイ AEC ビジネス促進部会の様子